

学校経営のポイント

“2009PISA 結果”と教員養成・研修の課題

若井 彌一

2010(平成22)年も師走に入り、1年をふり返る時期を迎えた。12月8日の新聞(全国紙だけでなく地方紙も)は、2009PISAの結果を大々的に報じた。他の掲載記事との関係もあるとはいえ、これは幸いであった。今回は、この新聞報道を読んだ感想も含めて、今後の課題について述べておきたい。

“相対的順位”低落傾向から回復の兆しか

『朝日新聞』は、一面トップで、「読解力回復 日本8位 国際学力調査 低落傾向止まる」の見出しで結果を報じた。

OECD(経済協力開発機構: Organization for Economic Cooperation and Development)は、2000(平成12)年からPISA(国際的学習到達度調査: Programme for International Student Assessment)を実施してきている。参加国・地域の数は、2000(平成12)年が32カ国、2003(平成15)年が41カ国・地域、2006(平成18)年が57カ国・地域、そして2009(平成21)年が65カ国・地域と増加を続けている。

わが国は、最初の2000年調査こそ「数学的リテラシー」1位、「科学的リテラシー」2位、「読解力」8位と、とくに数理関係ではトップクラス、「読解力」でも上位と上々のスタートを切ったのであったが、その後の経過を見ると、「数学的リテラシー」は、2003年調査・6位 2006年調査・10位、「科学的リテラシー」は、2003年調査・2位 2006年調査・6位、「読解力」は、2003年調査・14位 2006年調査・15位と、低下傾向をたどってきた。

このような経過をたどっていたので、今回の調査結果でさらに相対的順位が大きく低下したという結果が出たならば、「蜂の巣」をつついたような騒ぎ

になっていたに違いない。

この調査結果での相対的順位の変動について、文部科学省の教育行政政策の功罪が問われるというほどに事柄の連鎖は単純かつ直接的ではないと思われる。しかし、結果が思わしくなければ、一部の人々とはいえ、厳しく国の教育行政機関や地方公共団体(都道府県・市町村)の教育行政機関、さらには学校教員への批判が一気に勢いを増したことは容易に予想がつく。

その事態を考える(想定する)と、「低落」傾向に歯止めがかかり、今後のさらなる向上への希望を持てる結果が出たことに関して「読解力回復、文科省ホッ」という見出し(12月8日付け『読売新聞』)も、大げさとは言えない。

“学習意欲と学習方法力”高める開発的取組み

児童・生徒は、PISAでの国際的順位を意識して、その向上を目指して学習に励んでいるのではない。また、学校教員もPISAでの順位向上を直接的な目標として指導しているのではない。しかし、PISAについての教育関係者の関心は相当に高いことを肌で感じる。これは、PISAで試そうとしている学力の内容が「生きる力」の育成の観点に照らしても説得力を有するものであるからであろう。

そのような学力を育むことのできる高度な実践的指導力を有する教員の養成と研修は、学部レベルではなく、教職大学院等の大学院レベルでの専門職養成プログラムに基づく先端的授業の試みと、それを支える実践的研究の開発に期待されるところが大きい。関係者の取組みを切望するものである。

(わかい・やいち = 上越教育大学長)

本紙は<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●12月10日発売! すぐに役立つ具体的記入文例を豊富に収録! 各A5判/約180頁/定価2100円

『小学校「新指導要録」の記入文例集』 小島 宏【編】

『中学校「新指導要録」の記入文例集』 宮川保之【編】